

令和4（2022）年 年 頭 所 感

日本商品先物取引協会 会長 山崎 恒

明けましておめでとうございます。

皆様にはおかれましては、お健やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

新型コロナウイルス感染症が世界で確認されてから約2年が経過し、この間に世界各地で爆発的な感染が繰り返されてきました。そして、年末には新たな変異ウイルスであるオミクロン株が世界で猛威を振るっており、国内でも感染者の拡大が心配されるところです。

このような中、昨年を振り返りますと、1月と4月に発令された2回の緊急事態宣言が延べ5か月に及びましたが、7月に東京オリンピック、8月にパラリンピックが開催され、無観客であったもののスポーツの素晴らしさを実感することができました。今年は3回目のワクチン接種が本格化しますが、新しいワクチンや経口薬の開発等により、一日も早い新型コロナウイルス感染症の終息を願うばかりです。

一昨年7月に総合取引所が創設され、㈱大阪取引所において貴金属、ゴム及び農産物が金融商品とワンストップで取引できることとなり、我が国の商品デリバティブ取引は新たな一歩を踏み出しましたが、残念ながら期待していた金融フロアの参入も少なく、㈱東京商品取引所の出来高と合わせても移管前の水準を下回るような厳しい状況が続いております。今後の推移を注意深く見守るとともに、総合取引所の利点を活かした新たな商品デリバティブ市場として成長・発展することを祈念したいと思います。

ところで、㈱東京商品取引所では、電力先物取引の本上場とLNG（液化天然ガス）先物取引の試験上場を目指し、9月に経済産業大臣に業務規程の一部改正の認可を申請しました。LNGは、世界規模で進む脱炭素社会への移行において、石炭火力の代替として注目されている発電燃料であり、電力、原油・石油製品に加わることにより、総合エネルギー市場への環境整備が一段と促進されることとなります。上場の早期実現が望まれます。一方、㈱堂島取引所にあっては、コメ先物取引の本上場が不認可となりましたが、貴金属や金融商品の上場も視野にお

いて活動をしています。

また、店頭商品デリバティブ取引（店頭商品ＣＦＤ取引）は、大幅に増加した昨年とほぼ同じ取引件数となっており、外国為替証拠金取引等を取り扱う金融商品取引業者の参入も期待される状況となっています。

今後も、市場取引と店頭取引が拡大し、商品デリバティブ取引の全体が発展していくことを強く願うものです。

日商協におきましては、総合取引所に関係する会員の皆様の金融商品取引業への円滑な移行を支援してきましたが、本年は、(株)大阪取引所でデリバティブ取引を扱っている金融商品取引業者が、商品先物取引業者として円滑に参入できるよう、登録外務員資格制度の見直しを検討してまいります。また、国内商品市場の主な顧客が個人から法人に、個人顧客を対象としたビジネスが対面取引からインターネット取引に、会員の営業収益に占めるシェアが国内商品市場取引から店頭商品ＣＦＤ取引に、それぞれ移行するなど、大きく変化しつつある商品先物取引業界の状況を見据え、商品先物取引法で求められる委託者保護を中心とした自主規制機関のあり方も検討してまいります。

本年も、商品先物取引業をめぐる環境は、非常に厳しいものであることが予想されることから、引き続き会費の考え方を含めて業務内容を精査し、効率的かつ効果的な協会運営となるよう取り組んでまいり所存です。

最後になりますが、会員の皆様方の更なるご支援をお願いするとともに、皆様の益々のご発展とご多幸を心よりお祈り申し上げまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

以 上